



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,252	15.4	1,404	53.0	1,860	39.6	1,378	39.5
2022年3月期第2四半期	55,673	15.8	2,985	132.5	3,081	142.8	2,280	151.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,897百万円 (71.4%) 2022年3月期第2四半期 4,608百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.26	
2022年3月期第2四半期	76.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	145,496	97,383	63.8	3,112.03
2022年3月期	134,527	90,231	63.9	2,884.93

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 92,764百万円 2022年3月期 85,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	14.8	3,200	30.3	3,700	24.0	2,700	6.7	90.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	31,413,473 株	2022年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,605,203 株	2022年3月期	1,605,071 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	29,808,343 株	2022年3月期2Q	29,808,654 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による半導体などの部品供給不足や、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動などから回復基調は鈍化しました。日本経済は、制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費などは持ち直してきていますが、急激な物価の上昇やサプライチェーンにおける遅延の影響などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格も高騰を続けていることから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、さらなる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などから、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、原材料価格の度重なる上昇に対する製品価格改定時期の遅れなどにより、前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、64,252百万円（前年同期比15.4%増）となりました。利益面では、営業利益は1,404百万円（同53.0%減）、経常利益は1,860百万円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,378百万円（同39.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は増加し、製品価格改定もあり売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品および汎用製品の販売はいずれも前期並みでしたが、製品価格改定により売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並みでしたが、土木分野向けが増加し、製品価格改定もあり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、販売は増加したものの、原材料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は20,857百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,061百万円（同27.8%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ情勢に関連した影響はありましたが、非自動車分野の増加などから、販売数量及び売上は増加しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加し非自動車分野は前期並みでした。北米では、自動車分野は減少しましたが、非自動車分野は増加しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、大幅増加し好調だった前年同期からは減少しましたが、非自動車分野は堅調に推移しました。中国では、ロックダウンの影響などにより自動車分野は減少しましたが、包装材分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少しました。売上については製品価格改定により増加しましたが、原材料価格高騰が続いていることから、さらなる対応を進めております。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要回復などでの販売増加により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、包装材などの非自動車分野の販売が増加したことや製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は40,220百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は758百万円（同61.2%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は3,173百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は84百万円（同34.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,969百万円増加し145,496百万円となりました。流動資産は、6,379百万円増加し74,883百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が3,640百万円、商品及び製品が1,012百万円、原材料及び貯蔵品が1,036百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、4,589百万円増加し70,613百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が1,807百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,166百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,817百万円増加し48,113百万円となりました。流動負債は、2,792百万円増加し35,890百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が2,240百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、1,024百万円増加し12,222百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は97,383百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し63.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益1,720百万円、減価償却費3,492百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,995百万円、棚卸資産の増加996百万円、法人税等の支払額412百万円などにより、差引き1,776百万円の収入（前年同期比858百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,714百万円に対し、定期預金の純減による収入1,638百万円などにより、3,183百万円の支出（同383百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1,938百万円、長期借入れによる収入2,900百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,290百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き1,412百万円の収入（前年同期は1,570百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し、11,846百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第3四半期以降における世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や金融資本市場の変動などから、景気後退が懸念されています。一方で、OPECプラスの原油減産の表明により、原材料価格は高い水準が続くと予測しております。日本経済は、半導体などの部品供給不足やサプライチェーンにおける混乱は解消に向かうと予想していますが、景気の悪化と物価高が同時に進行し、先行きの不透明感の高まりから個人消費などの動きは慎重になると予測しております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、通期の販売は前回（2022年4月28日）発表時の予想並みと見込んでおります。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、世界的インフレによる買い控えやテレワーク等による特需終了に伴い、フラットパネルディスプレイ向けの販売は予想を下回る見込みです。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、住宅資材の高騰などにより住宅取得マインドの低下が懸念されることから住宅向け断熱材の販売は低調ですが、土木分野は好調に推移する見込みであり、販売は予想を上回る見込みです。

押出事業全体としては、販売は減少するものの、製品価格の改定により売上は増加する見込みです。利益面では、前回発表時の予想並みと見込んでおります。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、半導体などの部品供給不足は解消に向かい始めていますが、引き続き自動車メーカーの生産調整の影響を受けると予想しております。また国内を含めアジア地域での需要が低調に推移するなど、通期の販売は前回発表時の予想を下回る見込みです。利益面では、北米においてユーティリティコスト・物流コストの上昇が顕著になっていること、中国、台湾などにおいてパネルメーカーの需要が低調となっていることなどから、減少する見込みです。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は予想を下回る見込みです。利益面においては、製品価格改定の遅れなどから予想を下回る見込みです。

ビーズ事業全体としては、販売は減少するものの、製品価格の改定により売上は増加する見込みです。利益面では、前回発表時の予想を下回ると見込んでおります。

(その他)

売上と利益は、前回発表時の予想並みと見込んでおります。

これらの結果、2023年3月期通期連結業績予想を次のとおり修正いたしました。

2023年3月期 通期連結業績予想の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 128,000	百万円 4,300	百万円 4,500	百万円 3,100	円 銭 104.00
今回修正予想 (B)	131,000	3,200	3,700	2,700	90.58
増減額 (B-A)	3,000	△1,100	△800	△400	—
増減率 (%)	2.3	△25.6	△17.8	△12.9	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	114,125	4,589	4,868	2,893	97.06

(前提条件)

		前回発表予想	今回修正予想
原油価格 (ドバイ) (米ドル/バレル)		110	96
為替	(円/米ドル)	120	133
	(円/ユーロ)	130	140
	(円/人民元)	19.0	20.0

(注) 上記の業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,183	16,087
受取手形及び売掛金	28,877	32,517
電子記録債権	5,133	5,462
有価証券	6	5
商品及び製品	8,276	9,289
仕掛品	1,156	1,306
原材料及び貯蔵品	5,786	6,823
その他	3,211	3,567
貸倒引当金	△129	△177
流動資産合計	68,503	74,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,263	24,070
機械装置及び運搬具（純額）	18,665	19,831
土地	14,558	15,313
その他（純額）	4,851	5,313
有形固定資産合計	60,338	64,529
無形固定資産	1,135	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,709
退職給付に係る資産	1,226	1,275
その他	2,221	2,435
貸倒引当金	△540	△626
投資その他の資産合計	4,549	4,793
固定資産合計	66,024	70,613
資産合計	134,527	145,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,162	10,696
電子記録債務	1,982	1,936
短期借入金	7,578	9,819
1年内返済予定の長期借入金	4,430	4,660
未払法人税等	456	383
賞与引当金	1,394	1,039
資産除去債務	43	—
その他	7,049	7,355
流動負債合計	33,098	35,890
固定負債		
長期借入金	7,870	8,250
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	844	946
資産除去債務	280	282
その他	2,195	2,736
固定負債合計	11,197	12,222
負債合計	44,295	48,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,580	64,214
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	85,726	86,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	367
為替換算調整勘定	△810	5,313
退職給付に係る調整累計額	732	722
その他の包括利益累計額合計	268	6,404
非支配株主持分	4,236	4,619
純資産合計	90,231	97,383
負債純資産合計	134,527	145,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,673	64,252
売上原価	40,674	50,034
売上総利益	14,999	14,217
販売費及び一般管理費	12,013	12,813
営業利益	2,985	1,404
営業外収益		
受取利息	71	93
為替差益	3	111
持分法による投資利益	—	21
デリバティブ評価益	6	153
その他	143	195
営業外収益合計	224	574
営業外費用		
支払利息	54	54
持分法による投資損失	2	—
操業準備費用	35	—
災害による損失	—	39
その他	35	25
営業外費用合計	128	118
経常利益	3,081	1,860
特別利益		
固定資産売却益	17	8
子会社における送金詐欺回収益	—	110
特別利益合計	17	118
特別損失		
固定資産売却損	34	0
固定資産除却損	34	149
減損損失	—	※ 108
火災による損失	129	—
特別損失合計	199	259
税金等調整前四半期純利益	2,899	1,720
法人税等	639	349
四半期純利益	2,260	1,370
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△19	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,280	1,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,260	1,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	18
為替換算調整勘定	2,453	6,518
退職給付に係る調整額	△14	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,347	6,527
四半期包括利益	4,608	7,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,515	7,514
非支配株主に係る四半期包括利益	92	382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,899	1,720
減価償却費	3,273	3,492
減損損失	—	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	18
固定資産除売却損益 (△は益)	51	141
受取利息及び受取配当金	△81	△108
支払利息	54	54
為替差損益 (△は益)	1	△25
持分法による投資損益 (△は益)	2	△21
火災による損失	129	—
子会社における送金詐欺回収益	—	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	△757	△1,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,569	△996
仕入債務の増減額 (△は減少)	719	△231
その他	△866	△23
小計	3,853	2,024
利息及び配当金の受取額	84	111
利息の支払額	△55	△56
子会社における送金詐欺回収益	—	110
法人税等の支払額	△1,247	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,634	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,654	△4,714
固定資産の売却による収入	48	12
固定資産の除却による支出	△53	△34
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
定期預金の純増減額 (△は増加)	△136	1,638
関係会社出資金の取得による支出	—	△85
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△3,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△362	1,938
長期借入れによる収入	1,800	2,900
長期借入金の返済による支出	△2,115	△2,290
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△18	△197
その他	△127	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,570	1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	1,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,245	1,325
現金及び現金同等物の期首残高	12,278	10,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,032	11,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社においてASC 第842号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国(ミシガン州)	製造設備	機械装置	108

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として108百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,829	33,806	52,636	3,037	55,673	—	55,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	394	801	69	870	△870	—
計	19,236	34,200	53,437	3,106	56,544	△870	55,673
セグメント利益	1,470	1,952	3,422	62	3,484	△499	2,985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円とセグメント間取引消去12百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,857	40,220	61,078	3,173	64,252	—	64,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	448	880	64	944	△944	—
計	21,289	40,669	61,959	3,237	65,197	△944	64,252
セグメント利益	1,061	758	1,819	84	1,904	△499	1,404

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△499百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△509百万円とセグメント間取引消去9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	押出事業	ビーズ事業	計				
減損損失	—	108	108	—	108	—	108